

維持管理計画

最終処分場の機能は、適切な管理によってはじめて発揮される。したがって、最終処分場の管理については、十分な検討が必要であり、「指針解説」によれば、表－1の事項を配慮して計画することとされている。

表－1 最終処分場管理の配慮事項

①	最終処分場維持管理については、「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める命令（昭和52年総理府・厚生省令第1号）」に定められた維持管理の技術上の基準の遵守。
②	搬入されるごみを適正に埋立管理し、業務の効率化を図るため、搬入ごみ量、埋立ごみ質、覆土量や埋立場所等の状況の記録と保管。
③	埋立期間中および埋立完了後の環境モニタリング。
④	最終処分場の各施設の定期点検および豪雨、地震発生時の最終処分場防災管理のための点検と管理。
⑤	地域の社会的な状況や製造事業の実情・技術レベル等を勘案した合理的な管理。

資料：「廃棄物最終処分場指針解説」より作成

ここで、表－1①の「維持管理の技術上の基準」を遵守するための維持管理計画を表－2に示す。また、「指針基準の強化」に示されている維持管理に関するものに対する計画も表－2に示す。この中で、「緊急時における対応策に関する計画」について、豪雨・地震等異常事態発生後の点検項目と対応策を表－3，事故発生時における対応策を表－4に示す。

なお、「維持管理の技術上の基準」は、平成10年6月17日の改正を考慮したものとなっている。また、同様に平成10年6月17日に施行された「廃棄物処理法施行規則」に基づき、維持管理状況の記録を閲覧させることが制度化された。閲覧は、処理施設または組合で行うこととする。表－5に記録、閲覧が必要な事項を示す。

本計画では、ここに示した対応策等および表－1のその他の事項に留意して維持管理を行うものとする。

表-2 維持管理計画 (1 / 3)

維持管理技術基準	管理計画
1 埋立地の外に一般廃棄物が飛散し、及び流出しないように必要な措置を講ずること。	埋立地外周にネットフェンス (H=2.0 m) を設置する。即日覆土の励行。
2 最終処分場の外に悪臭が発散しないように必要な措置を講ずること。	破碎不燃物、焼却残渣等の埋立および即日覆土の励行。
3 火災の発生を防止するために必要な措置を講ずるとともに、消火器その他の消火設備を備えておくこと。	破碎不燃物、焼却残渣等の埋立、即日覆土の励行、浸出水調整設備の利用および処理施設内等に消火器を設置する。
4 ねずみが生息し、及び蚊・ハエその他の害虫が発生しないように薬剤の散布その他必要な措置を講ずること。	破碎不燃物、焼却残渣等の埋立および即日覆土の励行により対処する。必要に応じて殺そ剤を散布する。
5 前項第1号の規定により設けられた囲いは、みだりに人が埋立地に立ち入るのを防止することができるようにしておくこと。ただし、第17号の規定により閉鎖された埋立地を埋立処分以外の用に供する場合においては、同項第1号括弧書の規定により設けられた囲い、杭その他の設備により埋立地の範囲を明らかにしておくこと。	ネットフェンスおよび門扉により侵入を防止する。
6 前項第2号の規定により設けられた立札その他の設備は常に見やすい状態にしておくとともに、表示すべき事項に変更が生じた場合には、速やかに書替えその他必要な措置を講ずること、	施設の管理員により管理を行う。
7 前項第4号の規定により設けられた擁壁等を定期的に点検し擁壁等が損壊する恐れがあると認められる場合には速やかにこれを防止するために必要な措置を講ずること。	管理員の点検により必要と認められた場合は、速やかに対処する。
8 埋め立てる一般廃棄物の荷重その他予測される負荷により、前項第5号イ又はロ(1)から(3)までを除く。)の規定により設けられた遮水工が損傷するおそれがあると認められる場合には、一般廃棄物を埋め立てる前に遮水工の表面を砂その他のものにより覆うこと。	法面部に埋立る場合は、事前に鋭利なもの等を含まない土砂で遮水工表面に保護土を施す。
9 前項第5号イ又はロの規定により設けられたしゃ水工を定期的に点検し、そのしゃ水効果が低下する恐れがあると認められる場合には、速やかにこれを回復するために必要な措置を講ずること。	管理員による定期的な点検、漏水検知および水質検査により監視する。
10 埋立地からの浸出水による最終処分場の周縁の地下水の水質への影響の有無を判断することができる2以上の場所から採水され、又は地下水集排水設備により排出された地下水の水質検査を次により行うこと。 イ 埋立処分開始前に別表の上覧に掲げる項目(以下「地下水検査項目」という。)、電気伝導率及び塩化物イオンについて測定し、かつ、記録すること。	埋立地上下流に設けるモニタリング井および埋立地内の地下水集水ピットにより地下水水質を検査する。 モニタリング井においては、pH、電気伝導度の常時観測を行う。 検査記録については、埋立地閉鎖まで保管する。

表-2 維持管理計画 (2 / 3)

維持管理技術基準	管理計画
<p>ただし、最終処分場の周縁の地下水の汚染の有無の指標として電気伝導率及び塩化物イオンの濃度を用いることが適当でない最終処分場にあつては、電気伝導率及び塩化物イオンについては、この限りではない。</p> <p>ロ 埋立処分開始後、地下水等検査項目について1年に1回（イただし書に規定する最終処分場にあつては、6月に1回）以上測定し、かつ、記録すること。ただし、埋め立てる一般廃棄物の種類及び保有水等集排水設備により集められた保有水等の水質に照らして地下水等の汚染が生ずるおそれがないことが明らかな項目については、この限りではない。</p> <p>ハ 埋立処分開始後、電気伝導度又は塩化物イオンについて1月に1回以上測定し、かつ、記録すること。ただし、イただし書に規定する最終処分場にあつては、この限りではない。</p> <p>ニ ハの規定により測定した電気伝導度又は塩化物イオンの濃度に異常が認められた場合には、速やかに、地下水等検査項目について測定し、かつ、記録すること。</p>	
<p>11 前号イ、ロ又はハの規定による地下水等検査項目に係わる水質検査の結果、水質の悪化（その原因が当該最終処分場以外にあることが明らかであるものを除く。）が認められる場合には、その原因の調査その他の生活環境の保全上の必要な措置を講ずること。</p>	<p>管理員により、早急に検査、報告等を行う。</p>
<p>12 前項第5号ニただし書に規定する埋立地については、埋立地に雨水が入らないように必要な措置を講ずること。</p>	<p>外周側溝により場外へ排水する。</p>
<p>13 前項第5項ホの規定により設けられた調整池を定期的に点検し、調整池が損壊するおそれのあると認められる場合には、速やかにこれを防止するために必要な措置を講ずること。</p>	<p>処理施設部および埋立地内に調整槽を設ける。コンクリートのひび割れ等を管理員により、定期的に検査する。</p>
<p>14 前項第5号への規定により設けられた浸出液処理設備の維持管理は、次により行うこと。</p> <p>イ. 放流水の水質が排水基準等に適合することとなるように維持管理すること。</p> <p>ロ. 浸出液処理設備の機能の状態を定期的に点検、異状を認めた場合には、速やかに必要な措置を講ずること。</p> <p>ハ. 定期的に放流水の水質検査を次により行うこと。</p> <p>(1) 排水基準に係る項目（(2)に規定する項目を除く。）について1年に1回以上測定し、かつ、記録すること。</p> <p>(2) 水素イオン濃度、前項第5項への表の上覧に掲げる項目及び窒素含有率（排水基準令別表第2の備考6に規定する場合に限る。）について1月に1回（埋め立てる一般廃棄物の種類及び保有水等</p>	<p>管理員が設備状況を定期的に確認するとともに、毎月水質検査（原水、処理水）を行う。</p> <p>また、設備等異常時の通報設備を処理施設に設ける。</p>

表-2 維持管理計画 (3 / 3)

維持管理技術基準	管理計画
<p>の水質に照らして公共の水域及び地下水の汚染が生ずるおそれがないことが明らかな項目については、1年に1回)以上測定し、かつ、記録すること。</p>	
<p>15 前項第6号の規定により設けられた開渠その他の設備の機能を維持するため、開渠に堆積した土砂等の速やかな除去その他の必要な措置を講ずること。</p>	<p>施設の管理員により定期的に点検し、管理を行う。</p>
<p>16 通気装置を設けて埋立地から発生するガスを排除すること。</p>	<p>ガス抜管および立上管を設けてガスを排除し、立上管は埋立に伴い継ぎ足す。</p>
<p>17 埋立処分が終了した埋立地（内部仕切設備により区画して埋立処分を行う埋立地については、埋立処分が終了した区画。以下この号及び次条第2項第1号二において同じ。）は、厚さがおおむね50cm以上の土砂による覆いその他これに類する覆いにより開口部を閉鎖すること。ただし、前項第5号二ただし書に規定する埋立地については、同号イ(1)(イ)から(ハ)までのいずれかの要件を備えた遮水層に不織布を敷設したものの表面を土砂で覆った覆い又はこれと同等以上の遮水の効力、遮光の効力、強度及び耐久性を有する覆いにより閉鎖すること。</p>	<p>最終覆土として粘性土等により50cm以上の覆土を行う。また、表面に排水勾配を設け浸透を抑制し、側溝を設けて排水を行う。</p>
<p>18 前号の規定により閉鎖した埋立地については、同号に規定する覆いの損壊を防止するための必要な措置を講ずること。</p>	<p>定期的に点検、補修を行う。</p>
<p>19 埋め立てられた一般廃棄物の種類及び数量並びに最終処分場の維持管理に当たって行った点検、検査その他の措置の記録を作成し、当該最終処分場の廃止までの間、保存すること。</p>	<p>維持管理日報を作成し、施設内に常備する。</p>
指針基準の強化	管理計画
<p>・埋立作業 最終処分場内でのコンパクター等を用いた粗大ごみの破碎を行う場合には、しゃ水工の破損を防止するため、粗大ごみ破碎用ヤードは埋立地外に設置するものとする。</p>	<p>破碎は埋立地外の破碎設備を用いて行う。埋立地内での破碎は行わない。</p>
<p>埋立てた廃棄物の種類、埋立位置等を記載した埋立記録図書を作成し、保管しなければならない。</p>	<p>管理員が作成し、施設内に常備する。</p>
<p>・モニタリング設備 地下水の連続的な水質変化を把握するため、pH電気伝導度の常時モニタリングを行うものとする。</p>	<p>埋立地上下流にモニタリング井を設け、pH、電気伝導度を常時観測する。</p>
<p>・緊急時における対応策に関する計画 豪雨・地震等異常事態発生後の緊急における点検及び修復方策等に関する計画を策定しなければならない。</p>	<p>表-3、4に示す。</p>

表－3 緊急時における対応策に関する計画

対象施設	点検項目	必要による対応策
埋立地内	①ごみ，覆土の流出 ②内部貯留 ③埋立法面の崩壊・流出	シート掛けによる保護 浸出水調整設備への移送促進のため予備ポンプを同時運転。 土のうによる押え工の設置，シート掛けによる保護。
主要施設	①浸出水調整設備の水位 ②雨水排水流下状況 ③貯留構造物の法面 ④未埋立部遮水シート下の地下水滞留状況 ⑤処理施設設備および放流設備 ⑥門囲障等侵入防止設備 ⑦積雪の影響	ポンプの運転，停止。 流下阻害物の撤去。 土のうによる押え工の設置，シート掛けによる保護。 シートを切開し，滞留水等を除去。 流入および放流の停止，予備機の運転等。 バリケード，ロープ等の設置。 埋立地への影響のない適切な除雪。
施設全体	異常事態発生後，施設全体（遮水シート・固定工の破損，浸出水調整設備等構造物のひび割れ等）に対する点検を行い，必要に応じて復旧工事を施す。	

表－4 事故発生時における対応策

措置	必要による対応策
①技術管理者による被害状況の把握，必要な緊急措置	予備機の運転，処理施設の運転停止，埋立作業の停止等。 調査委員会の設置 技術管理者および専門技術者等（委員会）による調査，検討。
②関係機関への連絡	
③事故原因の調査，対応策の検討	
④関係機関との協議	
⑤対策の実施	

表－５ 最終処分場における記録，閲覧事項

項 目	記 録 内 容 ， 頻 度
・ 処分した廃棄物	・ 各月ごとの種類および数量
・ 周縁の地下水の水質検査 ・ 放流水の水質検査	・ 採取した場所 ・ 採取した年月日 ・ 測定結果の得られた年月日 ・ 測定結果
・ 周縁地下水の水質の悪化が認められた場合に講じた措置	・ 措置を講じた年月日 ・ 措置の内容
・ 遮水工の点検 ・ 擁壁の点検 ・ 浸出液調整槽の点検 ・ 浸出液処理設備の点検 ・ 外周仕切設備の点検 ・ 内周仕切設備の点検	・ 点検を行った年月日 (機能低下又は損壊のおそれ若しくは機能の異常が認められた場合) ・ 措置を講じた年月日 ・ 講じた措置の内容